国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令和２年５月13日
国土政策局広域地方政策課

民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援！

～令和2年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分～

国土交通省は、1月20日（月）～2月14日（金）に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費（第1回募集分）」について、別添1のとおり、地方公共団体が実施する15件の調査案件の支援を決定しました。

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【添付資料】

・別添１　令和２年度第１回実施事業一覧
・別添２　令和２年度第１回実施事業概要
・別添３　官民連携基盤整備推進調査費の概要

【その他】

・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧下さい。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

【問合せ先】
国土政策局広域地方政策課調整室
専門調査官　近藤、成田
主査　植田、森倉
代表:03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924）
直通：03-5253-8360
ＦＡＸ：03-5253-1572

令和２年度　官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業　第１回実施事業一覧

別添1

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	小名浜港東港地区・３号ふ頭地区における大型クルーズ船受入による賑わい空間の創出のための基盤整備検討調査	福島県	福島県いわき市	東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置付けられている小名浜港において、クルーズ船の寄港受入を推進するため、民間事業者による歓迎イベントや県産品PRの実施、観光ツアーの企画、リゾートホテルの増設と合わせて、クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討や概略設計等を行う。	30,000	15,000
2	川崎町における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	川崎町	宮城県川崎町	多数の観光客が訪れる東北唯一の国営公園、「みちのく杜の湖畔公園」の隣接地において、道路・観光情報等を発信する観光拠点を形成するため、民間事業者による観光案内所の整備、アンテナショップの運営、観光周遊コースの創設等と合わせ、新たな道の駅整備に係る地域振興施設、情報発信施設、駐車場等の需要予測や概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
3	大江町における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	大江町	山形県大江町	国道287号沿いに立地する「道の駅おおえ」において、東北中央自動車道の開通等により増加する交流人口や観光需要に対する拠点としての機能充実を図るため、民間事業者によるお土産品の開発・販売、集客イベントや観光ツアー等の実施と合わせ、道の駅の再整備に係る駐車場、情報発信施設、地域振興施設等の需要予測や概略設計、管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,126	8,063
4	坂東市における地域利便施設整備のための基盤整備検討調査	坂東市	茨城県坂東市	圏央道坂東ICが開通し交流人口が増加する当地において、新たなPAの整備が進められている。当該PAと隣接して道路・観光情報の発信や地域住民も利活用できる賑わい・交流拠点を形成するため、民間事業者による観光案内所の整備、PRイベント等の実施と合わせ、地域利便施設（駐車場、情報発信施設、地域振興施設、公園等）の整備を計画しており、施設の概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	30,920	15,460
5	熊谷市における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	熊谷市	埼玉県熊谷市	国道等の優れた交通機能、盛んな農業、国宝をはじめとする観光名所、全国規模の大会が開催されるスポーツ施設を有する当地において、農業振興、観光情報発信、地域交流が一体となった観光拠点を形成するため、民間事業者による農産物直売所、観光案内所の整備、観光ツアーの実施等と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、地域振興施設、広場、防災施設等の基本設計を行う。	52,390	26,195
6	道の駅おがわまちにおける観光拠点形成のための基盤整備検討調査	小川町	埼玉県小川町	ユネスコ無形文化遺産に登録された手漉き和紙の技術を今に伝える「道の駅おがわまち」において、リニューアルにより観光拠点としての機能充実を図るため、民間事業者による観光案内所の整備、地場産品の販売、手漉き和紙体験の充実等の取組と合わせ、道の駅の再整備に係る情報発信施設、地域振興施設、駐車場等の基礎調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	17,600	8,800
7	村岡新駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	藤沢市	神奈川県藤沢市	東海道本線の新駅設置が予定されている村岡新駅周辺地区において、既存の研究施設を生かし、研究開発、生産、業務機能が更に集積した拠点とするため、民間事業者による新たなモビリティの導入、研究拠点施設等の拡張整備等と合わせ、土地区画整理事業区域内における整備・活用に関する検討、道路・駅前広場・公園・地下調整池の概略設計及び、公園・駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	23,000	11,500
8	山代地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	加賀市	石川県加賀市	広域観光周遊ルート「昇龍道」のモデルコース上にある山代地域において、「萬松園」を中心とした観光拠点を形成するため、民間事業者による飲食施設の整備や花見宴会などのイベント実施、商店街の建物改修、超小型電動自動車を利用した散策ツアー等と合わせて、公園整備に係る需要予測や測量調査、概略設計、Park-PFI導入可能性検討等を行う。	18,000	9,000

9	三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県豊橋市	三遠南信地域の生産活動で発生する大量の金属スクラップを海外に輸出している三河港明海地区において、中国における廃棄物輸入規制等による世界的な金属スクラップの販売競争に対応するため、民間事業者によるスクラップの解体分類施設の整備やそれに伴う必要な施設の設置と合わせて、 ふ頭用地の配置検討、港湾施設の概略設計、ふ頭用地等の管理運営に係るPPP導入可能性検討を行う。	25, 000	12, 500
10	久屋大通（南エリア）の再生に向けた基盤整備検討調査	名古屋市	愛知県名古屋市	栄地区のシンボル空間である「久屋大通」において、有識者懇談会から提言を受けた「久屋大通のあり方（南エリア部分）」を踏まえ、公園、地下空間、沿道の回遊性を向上し、栄地区の立地を活かした賑わいや憩いの空間を創出するため、関連する民間事業者による商業施設等の開発、複合ビルの建て替え等との調整を行いながら、公園の再整備に係る概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20, 000	10, 000
11	明和町地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	明和町	三重県明和町	日本遺産「斎宮」を有し、三重南部地域のゲートウェイとなる当地において、道路・観光情報の効果的な発信とともに、地域資源を活かした健康増進や観光地域づくりを目指す「ヘルスツーリズム」の取組の拠点を形成するため、民間事業者による歓迎イベントや地域限定旅行等の取組と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、地域振興施設、公園等の需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20, 000	10, 000
12	城陽市東部丘陵地における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	京都府	京都府城陽市	府立木津川運動公園において、その周辺で予定されている新名神高速道路の開通やアウトレットモールの開業との連携による相乗効果を生かして地域の魅力を発信する拠点とするため、民間事業者によるアウトドア施設の改修、フェスタ・イベントの開催、アウトレットモールの建設等と合わせ、公園の整備に係る基本設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	36, 000	18, 000
13	広島駅周辺地区の河川空間を活用した賑わい創出のための基盤整備検討調査	広島市	広島県広島市	中四国最大の都市である広島市の陸の玄関口である広島駅周辺において、水辺空間を「水の都」の玄関口にふさわしい象徴的な空間とし賑わいを創出するために、民間事業者による複合施設整備や路面電車のルート変更等と合わせ、水辺における公園、駐輪場等の整備の方向性の検討、配置検討、概略設計、利活用・管理運営に係るPPP導入可能性調査等を行う。	16, 500	8, 250
14	松山港における物流機能強化等基盤整備検討調査	愛媛県	愛媛県松山市	松山港において、港湾利用企業と連携しながら、港湾機能の強化を図るため、民間事業者による新規コンテナ航路の開設、定期コンテナ船の大型化、物流施設の整備と合わせて、松山港における貨物取扱量・臨港道路の需要推計や岸壁、泊地、ふ頭用地、臨港道路の整備に係る概略設計及び概算事業費の算出等を行う。	20, 000	10, 000
15	南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	荒尾市	熊本県荒尾市	有明海沿岸道路の開通が予定されている当市において、増加が見込まれる交流人口に対し、道路・観光情報を発信するとともに、先進的かつ安全・安心なまちづくりと一体となった地区の中心拠点を形成するため、民間事業者による情報発信施設、直売所の運営、オンデマンド型相乗りタクシーの運行等の取組と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、情報発信施設、地域振興施設等の需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16, 000	8, 000

【R2-1】調査計画書（案）の概要 【事業費：３０,０００千円　国費：１５,０００千円】 【実施主体名：福島県】 別添2

小名浜港東港地区・３号ふ頭地区における大型クルーズ船受入による賑わい空間の創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

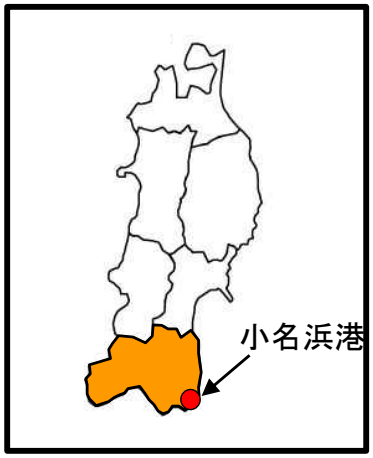
○ 小名浜港は、福島県沿岸南部のいわき市に位置し、県内有数の賑わい拠点として地域の発展に大きな役割を果たしている。背後には「アクアマリンパーク」、「国宝　白水阿弥陀堂」、「いわき湯本温泉郷」等の観光資源を有しており、また、いわき市が広域関東周遊ルート「東京圏大回廊」のモデルコース上に位置していることから、県内観光の窓口としての役割が期待されている。

○ 東北圏広域地方計画に位置づけられている「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋２面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」のなかの「クルーズ船の寄港を受け入れるための港湾機能の充実」の一環として、今回の取組を実施する。

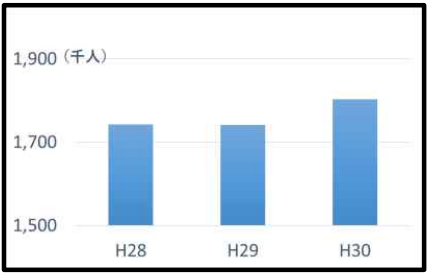
○ 福島県では、県内初の外航クルーズ船の誘致を目的とした「ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業」によるモニターツアー等を実施しており、寄港に伴う消費拡大や地域経済の発展、風評払拭のため、港湾機能の整備が必要となっている。

【調査箇所：福島県いわき市】

位 置 図



アクアマリンパークの観光客数



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H28.3に東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋２面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置づけ
- H30.3から県、市、観光団体によるクルーズ船誘致のための会議等を定期的に開催
- H31.4から「ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業」を実施
- R2.1に外国船社が小名浜港を寄港地候補として選定。



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 大型クルーズ船の寄港（令和4年度～）
- 小名浜港クルーズ船誘致連絡会による歓迎イベント、県産品のPR、販売促進を実施（令和4年度～）
- 観光ツアーを企画（令和4年度～）
- 常磐興産（株）がスパリゾートハワイアンズ内に新ホテルを開業予定（令和４年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- 大型クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4)【調査内容】

- 広域観光周遊ルートの検討
- 大型クルーズ船受入のための航行安全対策の検討
- 大型クルーズ船受入に必要な係留施設、緑地等の港湾施設整備の検討、概略設計等

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 大型クルーズ船寄港回数の増加
- 大型クルーズ船寄港による観光入込客数の増加
- 訪日外国人旅行者数の増加

【R2-2】調査計画書（案）の概要　　【事業費：16,000千円　国費：8,000千円】　　【実施主体名：川崎町】

川崎町における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

川崎町は宮城県南西部に位置し、東に「仙台市」・西に「山形市」の両県庁所在地まで車で４０分圏内、さらには山形自動車道のＩＣが２ケ所あるなど、交通アクセスに恵まれた山間地域に位置する。

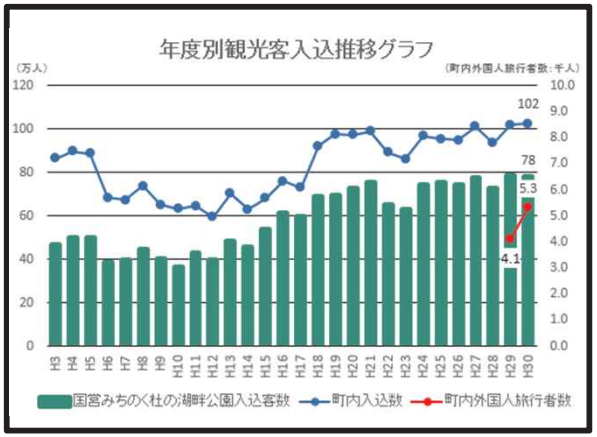
町内には仙南地域広域観光推進プランに位置づけられた東北唯一の国営「みちのく杜の湖畔公園」や、仙台市の水がめとなっている「釜房ダム」のほか、蔵王連峰と接する「セントメリースキー場」や「青根温泉」など、町内全域に観光コンテンツが点在し、県内外から多くの観光客が訪れている。

「みちのく杜の湖畔公園」に隣接した場所に「道の駅」を新たに整備し、点在している観光コンテンツや町内の様々な情報を効果的に発信することで、さらにクローズアップされる地域となりえるポテンシャルを秘めている。

【調査箇所：宮城県川崎町】（かわさきまち）

位置図





(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 町内観光客入込数が100万人を突破し、「みちのく森の湖畔公園」の来園者数も80万人に迫る
- 平成26年8月 仙台駅や仙台空港を結ぶ路線バスの運行開始
- 平成28年4月 川崎町と仙台方面を繋ぐ国道286号のバイパス化に着手
- 平成29年4月 廃校活用事業等により旅行者数（インバウンド含む）が増加
- 令和2年3月 道の駅基本構想を策定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 川崎町観光協会が観光案内所の整備（令和４年度～）
- （株）ゆらいずが公園内飲食店等でのプレ≪道の駅≫アンテナショップを運営（令和３年度）
- （株）タケヤ交通が路線バスの増便等（令和５年度）
- 旧小学校活用事業協議会が観光周遊コースを創設（令和５年度）
- （社）宮城インバウンドDMOが着地型観光拠点を運営（令和５年度）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 「みちのく杜の湖畔公園」を含め町内観光地を訪れる多数の観光客に対し、道路状況・周辺観光情報等を効果的に発信する体制が整っていない。

(4)【調査内容】

- 広域観光周遊ルートの形成など広域連携に向けた検討
- 立地及び周辺環境の調査・分析
- 地域振興施設、情報発信施設、休憩施設、駐車場、防災施設、道路等の需要予測、配置、概略設計等
- 道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性及び具体的な事業手法の検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 町内観光客入込数の増加
- 観光産業をはじめ各種産業の売り上げ・生産量の増加

【R2-3】調査計画書（案）の概要　【事業費：16,126千円　国費：8,063千円】　【実施主体名：大江町】

大江町における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 大江町は、東北中央自動車道の開通により首都圏・福島方面からのアクセスが改善されたことや、山形空港に台湾からの本県初となる国際定期チャーター便が就航したことにより、国内外からの交流人口の拡大が期待されている。
○ 一方、周辺自治体との広域観光ルート上に位置し、町内には温泉、「おしん」ロケ地、国選定重要文化的景観の街なみなどの観光施設が点在するものの、観光取組の連携不足が課題となっている。
○ 山形空港から米沢に至る国道287号沿いに立地する「道の駅おおえ」は平成10年に開設しており、施設の老朽化に加え狭隘な物販施設や駐車場が課題であることから、道の駅のリノベーションにより、増加する交流人口や観光需要に対する拠点として期待されている。

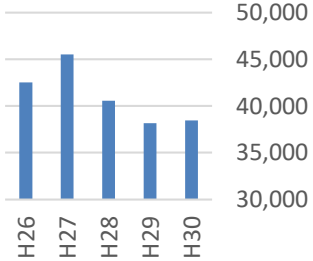
(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H28年３月、県が「やまがた道の駅ビジョン2020」を策定
- H30年山形空港に台湾からの本県初となる国際定期チャーター便が就航
- H31年4月東北中央自動車道の開通（南陽高畠ＩＣ～山形上山ＩＣ）
- R2年２月山形連携中枢都市圏ビジョンにおいて域内の周遊観光推進を位置づけ
- R2年４月大江町道の駅再整備基本構想策定

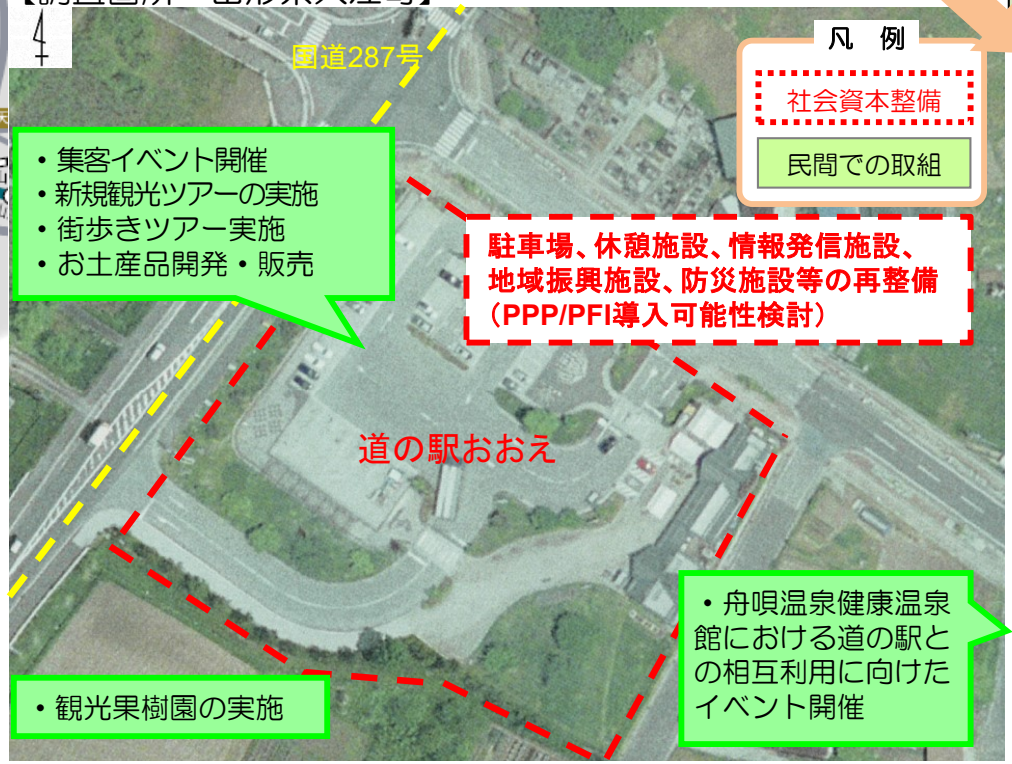
位置図



道の駅おおえ利用者数推移



【調査箇所：山形県大江町（おおえまち）】



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 商工会等によるお土産品開発・販売（令和6年度）
- 産業振興公社（健康温泉館）や町観光物産協会等と集客イベント開催（令和6年度）
- 旅行会社が新規観光ツアーの実施（令和6年度）
- 観光ボランティアガイドの会による街歩きツアー等の実施（令和5年度）
- 出品農業者による観光果樹園の実施（令和6年度）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 国道287号沿いに広域的な情報発信拠点がない。
- 道の駅と周辺エリアの一体的な利用が図られていない
- 本町に農業者や商工業者が稼げる産業振興拠点がなく物販施設の整備が期待されている。

(4)【調査内容】

- 国道287号などを活用した広域観光周遊ルート検討
- 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設等の再整備に係る需要予測、施設規模の検討、概略設計等
- 道の駅の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅及び舟唄温泉相互の利用者増加と物販売り上げ等の消費拡大
- 旅行会社の進出が加速し、周辺地域を含めた広域的な観光入込数の増加

【R2-4】調査計画書（案）の概要　【事業費：30,920千円　国費：15,460千円】　【実施主体名：坂東市】

坂東市における地域利便施設整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

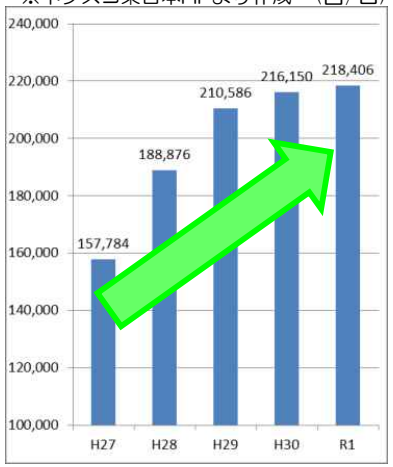
○坂東市は、茨城県の南西部に位置し、千葉県・埼玉県方面からの玄関口となっており、平成29年2月には、市内に首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の坂東ICが開通し、交通ネットワーク機能の拡大や企業立地の増加が期待されている。
○市内には、平将門公に関連する歴史的資源をはじめ、年間約50万人が利用する茨城県自然博物館や国の有形文化財の登録がされている坂東市観光交流センター秀緑等、（一社）茨城県観光物産協会が策定する広域観光モデルコースに位置づけられた観光資源が立地している。
○坂東ICの近隣にはパーキングエリアの整備が進められており、これに隣接して賑わいの場や観光情報発信の施設を整備することにより、さらなる交流人口の拡大や地域の活性化が期待されている。

【調査箇所：茨城県坂東市（ばんどう）】

位 置 図

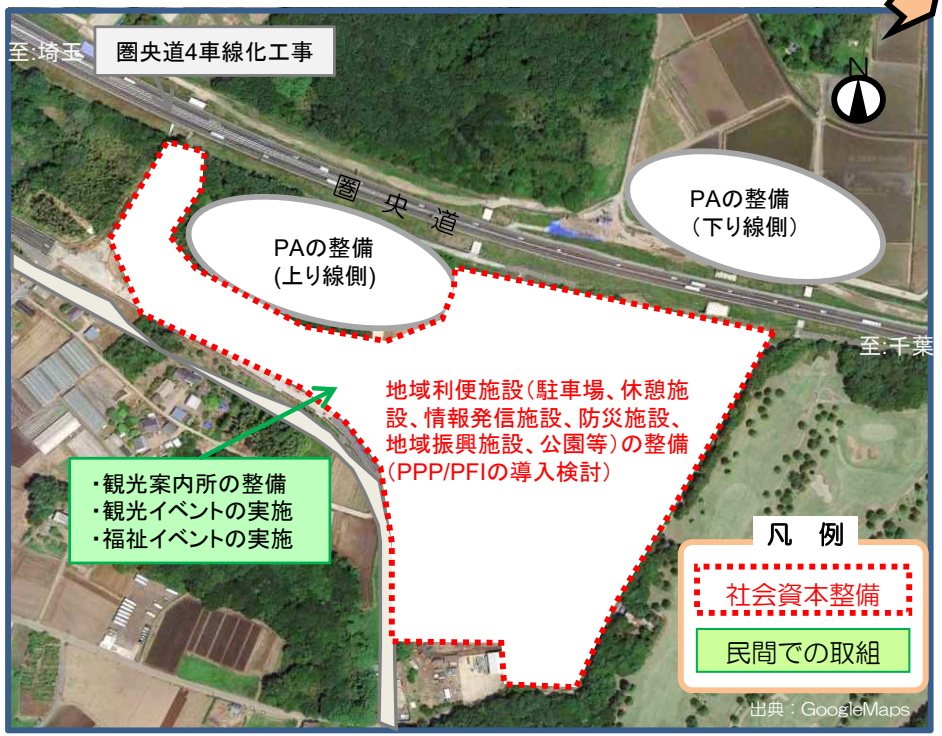


圏央道利用台数の推移
※ネクスコ東日本HPより作成　（台/日）



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

H29.2：圏央道茨城県内区間全線開通
H31.3：市総合防災マップ（浸水想定区域等）の更新・公表
R元.6 ：国、ネクスコ東日本、茨城県、坂東市の４者が、当該地に坂東PA及び地域利便施設を圏央道の4車線化に合わせて整備することを公表
R2.6 ：施設の整備・活用方針を取りまとめた「坂東市地域利便施設基本計画」を策定予定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 市や周辺地域の最新情報を有効に発信できるよう観光案内所を整備（令和6年度）
- 市のPRを行うためのイベントを実施（令和6年度）
- 市民交流の場の提供や、福祉のPRを行うためのイベントを実施（令和6年度）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 茨城県の玄関口に位置しているが、現状は圏央道のPA（休憩施設）のみの整備予定であるため、道路状況や市及び周辺地域の観光情報を発信するとともに、地域住民も利活用できる賑わい・交流の場が求められている。
- 近年発生している地震、洪水等の大規模な災害に対応できる防災施設の整備が必要である。

(4)【調査内容】

- 地域利便施設（駐車場、休憩施設、情報発信施設、防災施設、地域振興施設、公園等）の概略設計等
- 地域利便施設の整備･管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 地域利便施設内での効果的な観光情報の発信や市民交流、イベント等の開催により、交流人口の増加と消費拡大が期待される。

【R2-5】調査計画書（案）の概要　【事業費：52,390千円　国費：26,195千円】　【実施主体名：熊谷市】

熊谷市における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○熊谷市は、市内中心部を国道17号、国道407号がとおり、関越自動車道、東北自動車道、圏央道、北関東自動車道に囲まれ、優れた交通利便性を誇る。
○肥沃な土地、豊富な水により農業が盛んであり、特に、本州一の収穫量を誇る小麦や野菜は、東京の市場での評価が高く、ブランド化を進めている。
○市内には、妻沼聖天山の国宝「歓喜院聖天堂」、「片倉シルク記念館」、自然・古社等の名所、また、関東一の祇園である「熊谷うちわ祭」や「熊谷花火大会」に代表される伝統行事等、魅力ある観光地やイベントが多くある。また、群馬･埼玉両県にまたがる周辺7つの市町と連携して、絹産業遺産(片倉シルク記念館)を中心とした地域資源の活用・融合・ブランド化に取り組む広域の観光ルート「上武絹の道」にも位置づけられている。
○近接する熊谷スポーツ文化公園では、ラグビーワールドカップが開催されるなど、全国規模の大会が多数開催され、年間約100万人の利用者を誇る。
○『(仮称)道の駅「くまがや」基本計画』において、道の駅を食と農をテーマとした産業拠点とし、都市拠点である中心市街地や、スポーツ・文化・健康拠点である熊谷スポーツ文化公園と連携し、来訪者を観光施設等の地域資源に呼び込み、農業、商業、観光等の市内産業の活性化を図ることとしている。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年－首都圏広域地方計画において、「道の駅」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進するとされた
- 平成30年－第2次熊谷市総合振興計画において、「道の駅」を食のテーマパークとなる産業拠点として整備することを位置づけ
- 令和元年7月－『(仮称)道の駅「くまがや」基本計画』の策定
- 令和2年7月－『(仮称)道の駅「くまがや」整備計画』の策定(予定)

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 農産物直売所の整備（令和5年度～）
- 観光案内所の整備、市内観光ツアーの実施（令和5年度～）
- 市内循環バス等の停留所の整備（令和5年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 熊谷の農業・食文化を育て、広く理解醸成を図る「農業振興拠点」、地域の観光資源等の情報を効果的に発信する「情報発信拠点」、子育て世代をはじめ、全ての来訪者が食の体験・交流を楽しむことができる「地域交流拠点」の整備が必要。

(4)【調査内容】

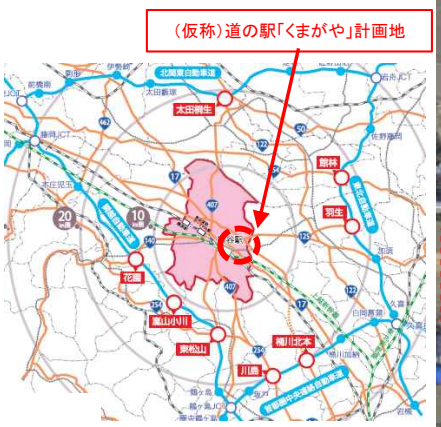
- 道路、駐車場、地域振興施設、広場、防災施設、敷地造成等の基本設計（配置検討、概略構造図の作成、概算数量、概算工事費の算出等）

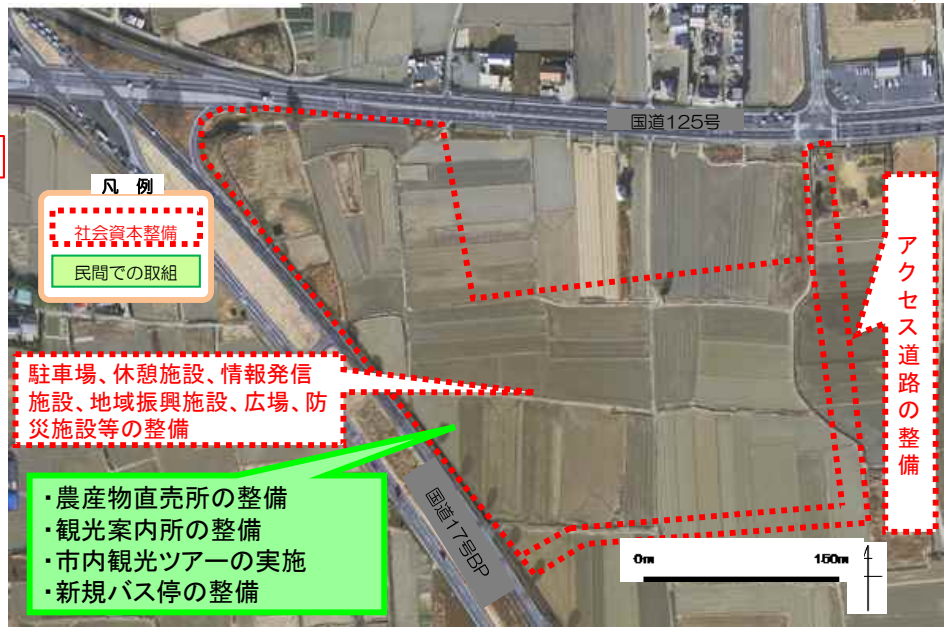
(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 来訪者増加に伴う消費拡大による地域経済の活性化
- 観光客の入り込み数、観光産業の売り上げの増加

【調査箇所：埼玉県熊谷市（くまがや）】

位 置 図





【R2-6】調査計画書（案）の概要　【事業費：17,600千円　国費：8,800千円】　【実施主体名：小川町】

道の駅おがわまちにおける観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○小川町は、埼玉県のほぼ中央部に位置し、外秩父の山に囲まれた緑豊かな自然で都心から約60km圏という立地にあり、古くは交通の要所の宿場町として栄え、現在では関越自動車道の嵐山小川I.Cといった広域的な交通アクセスに恵まれている。
○当該地域における観光産業の手漉き和紙については、 1300年前から受け継がれてきた歴史とユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあり、小川町といえば「和紙」のイメージが定着している。
○道の駅おがわまち（埼玉伝統工芸会館）が観光庁の訪日外国人旅行者の広域関東周遊ルート【東京圏大回廊～Around Tokyo】江戸文化回廊コースに位置づけられており、広域観光の拠点として期待されている。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年3月 小川町都市計画マスタープランに道の駅の機能強化を位置づけ
- 平成28年6月 道の駅おがわまちを含む観光ルートが観光庁認定の広域関東観光周遊ルート「東京圏大回廊」のモデルコース（江戸文化回廊コース）の観光資源に認定
- 令和元年８月 「和紙の有効活用による町の活性化計画」を策定し、道の駅を観光の拠点として再整備することを位置づけ
- 令和2年2月 官民連携による道の駅リニューアルに向けたワークショップの開催

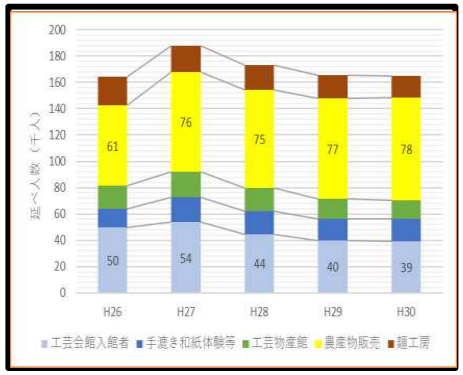
(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 観光案内所の整備（令和４年度）
- 地場産品の販売拡大や「ご当地食」新メニューの開発・販売（令和４年度）
- 訪日外国人などの観光客の手漉き和紙体験や展示物の充実（令和４年度）
- 新規観光ツアーの実施（令和4年度）

おがわまち
【調査箇所：埼玉県小川町】
位 置 図



【道の駅利用者数】





密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 築30年を経過した施設及び設備の老朽化への対応
- 和紙を中心とした観光の拠点としての観光振興の充実、トイレや休憩・情報発信施設等の整備
- 有機野菜等の地場産品を含めた物販や飲食施設の拡大
- 訪日外国人旅行者向けの多言語観光案内標識等の整備

(4)【調査内容】

- 休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、広場、駐車場、防災施設等の基礎調査
- 施設改修の基本計画の検討及び概略設計等
- 整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光客など交流人口の増加
- 観光及び地域情報発信と商品販売との連携による売上げ増加
- 地場産品の消費拡大等による地域経済の活性化

【R2-7】調査計画書（案）の概要　　【事業費：23,000千円　国費：11,500千円】　　【実施主体名：藤沢市】

村岡新駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

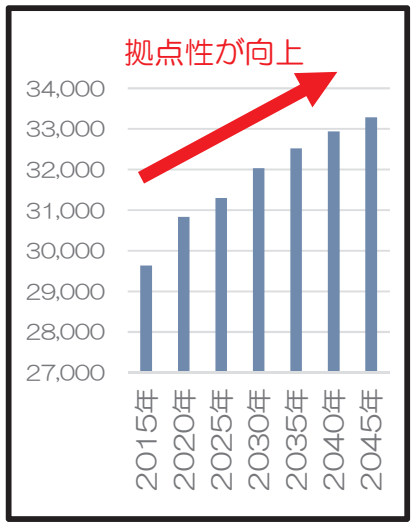
○村岡新駅周辺地区は、藤沢駅（藤沢市）と大船駅（鎌倉市）のほぼ中間点に位置し、東海道本線の新駅を中心とした先進的な研究開発、生産、業務機能が集積した広域に発信する拠点として、当市都市拠点の１つに位置付けている
○近接地に既に研究所や研究開発を有する事業所が立地しており、新駅設置により更なるポテンシャルの高まりが予想されることから、新駅の開業に合わせて、十分な土地利用がなされていない本地区（8.6ha）と鎌倉市深沢地区（31.1ha）とが連携した土地区画整理事業による整備が必要である

かながわけん　ふじさわし
【調査箇所：神奈川県藤沢市】

位 置 図

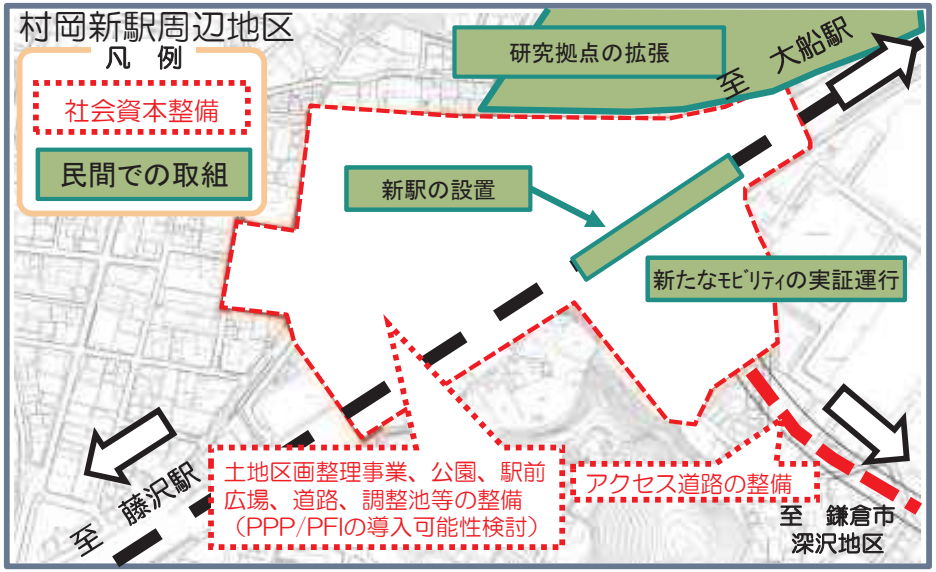


村岡地区の人口推計



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成30年12月　神奈川県、鎌倉市、藤沢市の３者にて「一体的まちづくり及び新駅整備」について合意
- 令和元年5月　神奈川県、鎌倉市、藤沢市、武田薬品工業、湘南鎌倉総合病院によるﾍﾙｽｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ最先端拠点形成等に係る協定を締結
- 令和元年８月「東海道本線大船駅・藤沢駅間村岡新駅（仮称）及び自由通路設置に伴う概略設計等の実施に関する協定書」をJR東日本、神奈川県、鎌倉市、藤沢市で締結
- 令和２年２月　官民及び土地権利者等を含めた「村岡新駅周辺地区まちづくり検討会議」にて村岡新駅周辺地区の整備方針を確認、今後公表予定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ＪＲ東日本が基本協定を締結、新駅を整備（令和３年度予定～）
- 交通事業者による、新駅開業に向けた新たなモビリティの導入に向けた実証運行の開始（令和４年度予定～）
- 製薬会社等の研究拠点施設等の拡張整備（令和６年度予定～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 新駅整備と連動して交通結節点整備が必要
- 先進的な研究開発、生産、業務機能が集積した広域に発信する拠点として、官民が連携した駅周辺の一体的な整備が必要である

(4)【調査内容】

- 土地区画整理事業区域内の整備・活用等に関する検討
- 道路、駅前広場、公園、地下調整池の概略設計
- 公園、駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 公共空間の民間利用や街全体の運営による地域の活性化
- 周辺地区の雇用の創出

【R2-8】調査計画書（案）の概要　　【事業費：18,000千円　国費：9,000千円】　　【実施主体名：加賀市】

山代地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

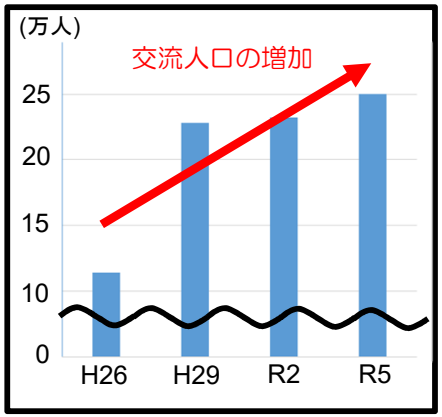
○山代地域は、広域観光周遊ルート「昇龍道」のモデルコース上に位置し、温泉共同浴場の「総湯」や「九谷焼」など地域資源を有している。また、五十音図の創始者といわれる明覚上人の供養塔「薬王院五輪塔」が建ち、ゆかりの地であることをPRする「あいうえおの郷構想」を展開している。さらには古くから里山として親しまれてきた萬松園風致地区が温泉地の背後に位置しており、これらの豊富な観光資源等を活かして当該地域を拠点とした複数の自治体の観光地を巡るツアーが企画され、観光協会やまちづくり会社により温泉地再生の活動が活発化している。
○風致地区である「萬松園」は、時代と共に十分な管理がなされないようになりつつあることから、地域の個性や強みを活かした広域観光の拠点となる公園として、Park-PFIによる施設整備を検討することとされている。

【調査箇所：石川県加賀市（かがし）】

位 置 図



北陸新幹線敦賀間開業による交流人口の実績と予測



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成27年の北陸新幹線金沢開業により交流人口が増加し、令和5年の敦賀間開業では更に増加が見込まれる
- 平成30年2月策定の第2次加賀市観光戦略プランによる観光推進
- 令和元年12月に広域観光の拠点として萬松園を整備することを位置づけた緑の基本計画策定の方針を決定
- 令和元年12月に緑の基本計画策定委員会が発足
- 令和２年３月に緑の基本計画策定に向け、官民及び観光団体等を含めた委員会を開催

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 明覚上人をクローズアップした情報発信及び飲食施設の整備（令和４年度～）
- 公園隣接地における野宴料理や花見宴会などの企画・実施（令和４年度～）
- 商店街の建物の改修（令和４年度～）
- 超小型電動自動車を利用した山代温泉発着の散策ツアーの企画・実施（令和４年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 新幹線金沢敦賀間開業に備え、あいうえおの郷構想の一環となる散策イベントや公園隣接地の魅力向上に資するため、広域観光の拠点となる公園整備が必要
- 地域の個性や強みを活かした活性化を図るため、官民連携による誘客が必要



(4)【調査内容】

- 公園整備に係る需要予測と費用対効果の検討等
- 公園整備に係る測量調査及び基本計画の検討と概略設計等
- 公園の整備・管理運営に係るPark-PFI導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光拠点公園としての整備により、公園内の収益施設の売上額増加
- 民間活力の導入は、公園を拠点とした宴や散策イベント等の活動が活発化され、地域の賑わいを創出できる

【R2-9】調査計画書（案）の概要　【事業費：25,000千円　国費：12,500千円】　【実施主体名：愛知県】

三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

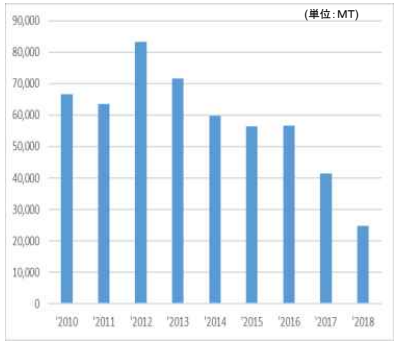
○三河港明海地区は、この地域の生産拠点として重要な役割を担っている地区であり、ものづくり愛知県を支える自動車関連、住宅建材品等の生産拠点となる工場や事業所が多数立地（約250社）している。
○三河港周辺では、同地区を始め、三遠南信地域の生産活動で大量の金属スクラップが発生するため、現在、同地区にある公共岸壁等を利用し海外に金属スクラップを輸出しているが、中国における廃棄物輸入規制により影響が生じている。
○一方、この地域で発生する金属スクラップは多岐にわたり、土地柄、完成自動車の端材等の良質な金属スクラップが大量に発生するものの、回収等の際、粗悪な金属スクラップと混在してしまうため、価値の低いものとして輸出せざるを得ない状況である。
○以上を踏まえ、これから激化する世界的な金属スクラップの販売競争に対応するため、民間企業と連携し、三河港で取り扱っている金属スクラップを同地区に集約し、解体・分類したうえで、海外に輸出するための方策について検討する。

【調査箇所：愛知県豊橋市（とよはし）】

位置図



三河港から中国への鉄鋼くずの輸出量



（財務省貿易統計データより）

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27.10)の「広域連携による地域づくり戦略」に位置づけ
- 中部圏広域地方計画(H28.3)の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置付け
- R元.7 中国における廃棄物輸入の規制強化
- R2.1 三河港振興会　正副会長会議において明海地区埋立地の整備を提言（令和2年度初旬に提言書作成予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 解体・分類施設を建設予定　（令和９年度～(予定)）
- 港運事業者により、必要な施設を設置予定　（令和７年度～(予定)）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 金属スクラップの分散された仮置き状況
- 生産拠点等から発生する大量の金属スクラップの活用
- 該当エリアの土地利用における制約
- 港湾施設の老朽化により施設利用が懸念



(4)【調査内容】

- ふ頭用地の配置検討、港湾施設（岸壁、係船柱、防舷材、臨港道路）の概略設計等
- ふ頭用地等の管理運営にかかるPPP／PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 分散された貨物（金属スクラップ）の集約化
- ふ頭用地整備による立地する企業数の増加

【R2-10】調査計画書（案）の概要　【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】　【実施主体名：名古屋市】

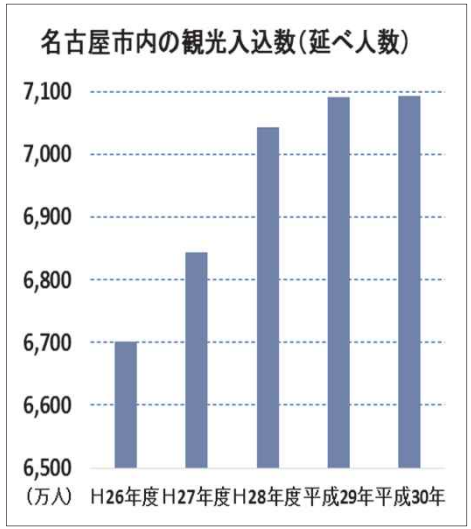
久屋大通（南エリア）の再生に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

○栄地区のシンボル空間である「久屋大通」は、戦災復興計画により生み出された幅員約100m、全長約1.8kmの大規模公共空間であり、多くの市民に親しまれる都心のにぎわいと憩いの場であるとともに、災害時の広域避難場所としても位置付けられている。
○久屋大通の南側のエリアは、沿道に複数の百貨店等の大規模施設が連担しており、商業地域の中心として賑わいを見せている。
○本市では、リニア中央新幹線の開業を見据え、都心部の中心核を形成する名古屋駅地区、栄地区が連携・役割分担し、都心部のさらなる魅力向上を図るとともに、久屋大通は広域的な交流の拠点として、賑わいや憩い空間を創出することとしている。

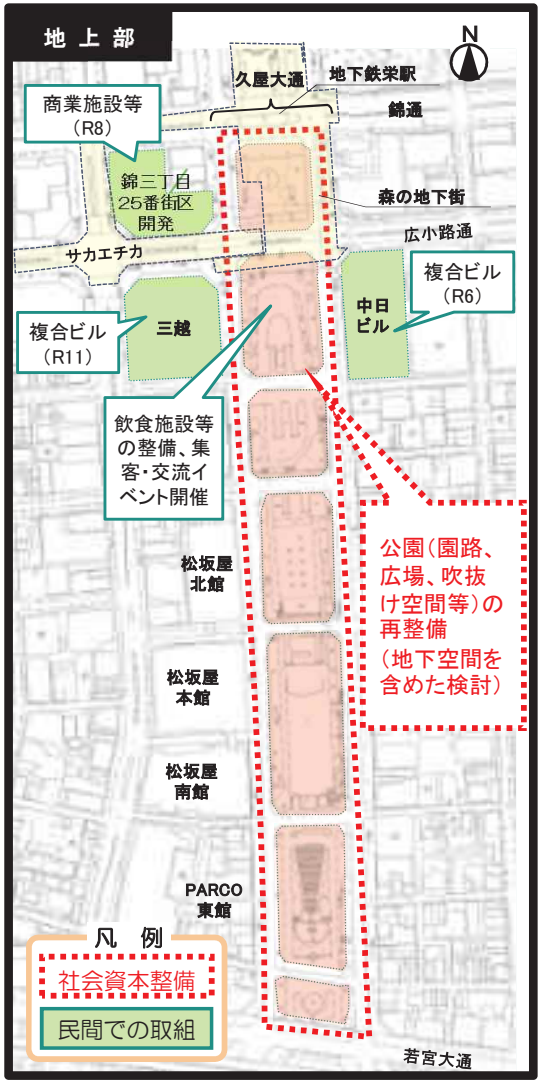
【調査箇所：愛知県名古屋市（なごやし）】





(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H25 まちづくりの基本方針となる「栄地区グランドビジョン」の策定
- H29～ 有識者と地元団体の代表者で構成する「南エリア」検討部会において事業化に向けた検討を開始
- R2.3 久屋大通再生有識者懇談会が「久屋大通のあり方（南エリア部分）」を提言・公表
- 久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備がR2年度供用開始を目前に、民間開発の機運の高まり



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- (株)大丸松坂屋百貨店が、栄地区の魅力向上や活性化に資する商業施設等の開発〈錦三丁目25番街区〉を実施（令和８年度）
- 中部日本ビルディング(株)が、多くの人が楽しみ、憩い、集える複合ビルの立て替え再開発を実施（令和6年度）
- オリエンタルビル(株)が、三越を180mの超高層複合ビルに建替える構想を発表し計画を進める。（令和11年度）
- (株)中日新聞社等が、飲食施設等の整備、集客・交流イベントの開催（令和2年）

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 公園、地下空間、沿道の回遊性が乏しく、沿道の商業施設等と調和がとれた再整備が必要
- 栄地区の立地を活かした賑わい、憩いの空間の創出が必要

(4)調査内容

- 公園（園路、広場、吹抜け空間等）の再整備に係る概略設計等
- 公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 栄地区のポテンシャルを活かした、魅力ある公共空間の構築と新たな賑わい創出による栄地区全体の交流人口の増加と消費拡大の効果

【R2-11】調査計画書（案）の概要　【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】　【実施主体名：明和町】

明和町における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 明和町では、平成27年に日本遺産に認定された「斎宮」の歴史資源を中心に観光振興を展開し、平成30年には来訪者が年間23万人を突破した。広域観光周遊ルート「昇龍道」Nostalgic コース上に位置しており、1700万人が訪れる伊勢市への玄関口という立地から、町北部の国道沿いには大型商業店舗を中心に商業施設が建ち並ぶなど、交流人口が盛んな地域である。

○ 平成31年4月から観光DMOである一般社団法人明和観光商社が稼働し、産業・観光全般をコーディネートしながら様々な事業を各種団体と連携して展開している。

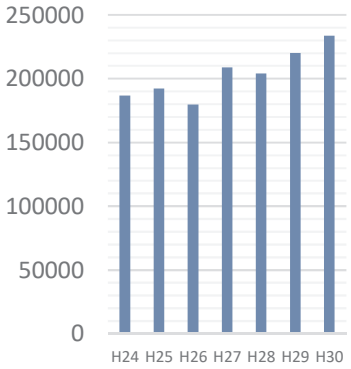
○ 当地に三重南部地域のゲートウェイとなる道の駅や健康づくりの拠点を整備することにより、広域観光の拠点として、さらなる交流人口の増加や地域の活性化が期待されている。

【調査箇所：三重県明和町（めいわちょう）】

位 置 図



明和町の観光レクリエーション入込客数の推移



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H28年～　地域資源を活かした健康増進、観光地域づくりを目指す「ヘルスツーリズム」の取組み開始
- H31年1月　（一社）明和観光商社（地域DMO）設立
- R元年11月 民間事業者と地域DMOによる特産品開発開始
- R元年11月 商業施設の一部リニューアル実施、将来的なリニューアル等による集客力増大についての検討開始
- R2年3月　「道の駅（広域観光拠点）整備方針」策定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 地域DMOによる歓迎イベントの実施、地域限定旅行の実施、ヘルスツーリズム拠点開設・プログラム実施（令和６年度予定）
- 商業施設のリニューアルを実施予定（令和3年度以降）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 観光客を含む道路利用者への効果的な情報発信体制を構築するとともに、地域DMOが主催するヘルスツーリズムや歓迎イベント開催の拠点となる公園等の整備が必要

(4)【調査内容】

- 道の駅、公園等の整備等に係る観光需要調査
- 道の駅、公園等に必要な機能、施設検討
- 駐車場、休憩施設、地域振興施設、公園、防災施設等の配置検討、概略設計
- 道の駅、公園等の整備・管理に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅や公園での観光DMOによる観光振興等の取組が加速し、観光客数の増加や観光産業売上げの増加

【R2-12】調査計画書（案）の概要　　【事業費：36,000千円　国費：18,000千円】　　【実施主体名：京都府】

城陽市東部丘陵地における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

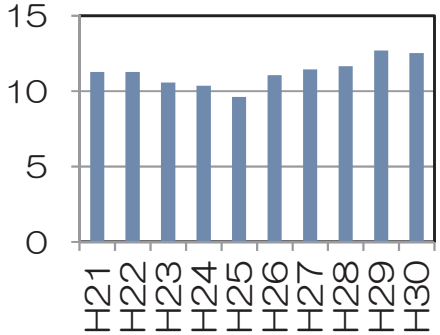
○府立木津川運動公園は、広域観光周遊ルート「美の伝説」における主要観光ルートの「お茶の京都」エリアに位置し、日本遺産「日本茶８００年の歴史散歩」をめぐるサイクリングルート上にあるが、現在、公園北側区域は未整備となっている。

○本公園周辺では、令和５年度の新名神高速道路開通（併せてスマートＩＣを開設）に合わせて、アウトレットモールが開業するなど、企業の進出や投資が相次いでいる。こうした中、商業施設、アウトドア施設等の周辺施設と連携して相乗効果を付与するとともに、スマートインターチェンジに近接する地理的優位性を活かした、地域の魅力発信拠点となる公園整備が期待されている。

【調査箇所：京都府城陽市（きょうとふじょうようし）】

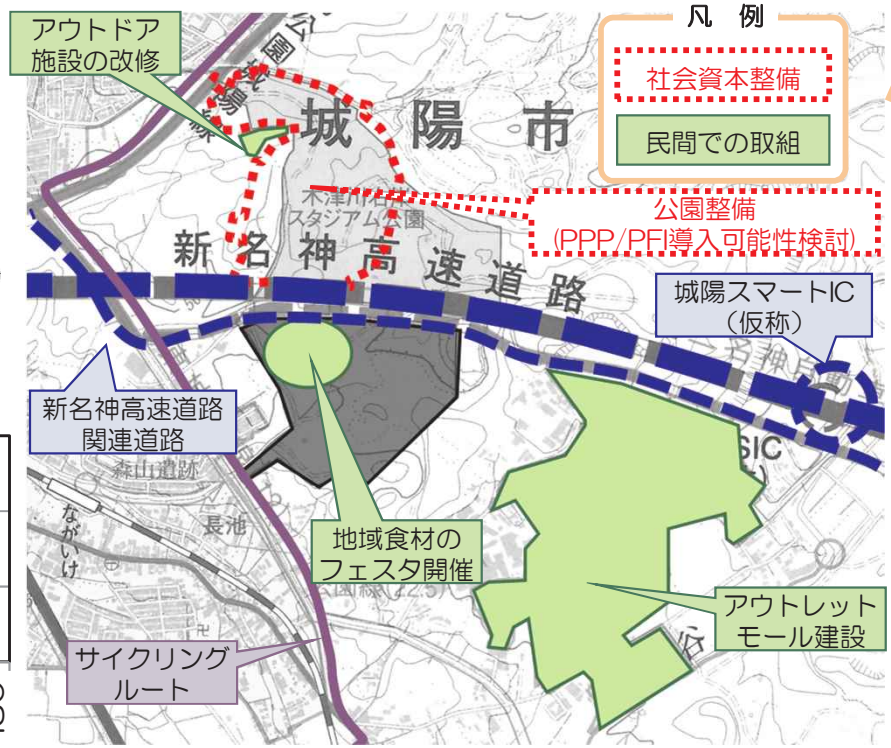


山城地域の観光入込客数（百万人）



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成２９年５月にアウトレットモール建設計画発表
- 令和元年１０月に総合計画を策定し公園整備を位置づけ
- 令和元年１１月に地元商工会議所代表が、計画見直し委員会で新名神やアウトレットを利用した公園整備を要請
- 令和２年６月に基本方針案を策定し、公開予定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- アウトドア施設の改修、公園と連携した施設の改修（令和４年～）
- 宇治茶を初めとした地域食材のフェスタの開催、連携イベントの実施（令和３年～）
- アウトレットモールの建設（令和２年～）

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

密接な関連性

- 新名神やアウトレットモールに近接する地理的優位性を活かした地域の魅力発信や地域振興が必要
- 山砂利採取跡地の自然再生と、新たなまちづくりが進む東部丘陵地区の魅力を向上させる拠点整備が必要

(4)【調査内容】

- 公園（造成、園路、広場）基本設計
- 公園のPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- アウトレットモール等との連携により、広域利用者へ地域の魅力発信が可能
- 周辺施設との相乗効果や質の高いサービスの提供による利用促進や地域経済への波及効果

【R2-13】調査計画書（案）の概要　　【事業費：16,500千円　国費：8,250千円】【実施主体名：広島市】

広島駅周辺地区の河川空間を活用した賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○広島駅は、中四国最大の都市である広島市の陸の玄関口であり、鉄道、路面電車、バスなどの交通機関が集まり、数多くの乗降客が利用している。駅周辺地区は、以前は、老朽化した建物が密集していたが、近年、再開発が進められ、陸の玄関にふさわしい地区へ変貌を遂げている。
○広島市の市街地には６本の川が流れ、「水の都」と呼ばれており、広島駅前には、そのうちの一つである猿猴川が流れている。広島駅周辺の水辺は、広島駅を利用して訪れた者が最初に目に触れる河川であり、広島を印象づける重要なエリアである。
○平成31年3月に改定した「水の都ひろしま」推進計画では、広島駅周辺の水辺を「水の都」の玄関口にふさわしい象徴的な空間とするため、河岸緑地の整備等の水辺空間の整備、民間による恒常的かつ自立的なにぎわいが創出などに取り組むこととしている。

【調査箇所：広島県広島市（ひろしま）】

位置図

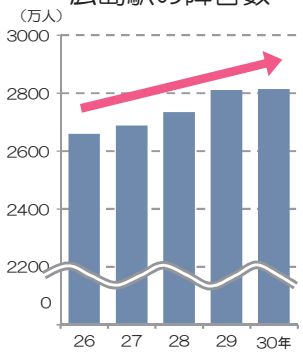


凡　例

社会資本整備

民間での取組

広島駅の降客数



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 広島駅周辺地区の再開発（平成28年 BIG FRONTひろしま開館、平成29年 EKICITY HIROSHIMA開館・広島駅自由通路完成等）
- 路面電車の広島駅ビルへ高架で乗り入れる新規ルートの特許交付（令和元年11月）
- 広島駅周辺地区まちづくり協議会（エリアマネジメント団体）から、活力と魅力あふれる河川空間づくりについての提案提出（令和2年1月）



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 広島駅周辺地区まちづくり協議会によるにぎわい施設運営等（令和７年度予定～）
- 広島駅周辺地区まちづくり協議会によるイベント実施（令和７年度予定～）
- 広島電鉄のルート変更に伴う整備（令和７年完了予定）
- JR西日本が広島駅ビルをショッピングセンター・シネコン・ホテル等の複合施設開業（令和７年予定～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 広島駅周辺地区の河川空間の活用に係る全体的なプランや見通しがなく、水辺はほとんど利用されていない。
- にぎわいを創出するための河川空間の整備が十分にされておらず、再整備が必要。

(4)【調査内容】

- 公園、駐輪場等の整備の方向性の検討、配置検討、概略設計等
- 公園、駐輪場等の利活用・管理運営に係るPPP導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間事業者による集客力がある事業の実施、水辺の一体的な利活用
- 水辺の恒常的なにぎわい創出、魅力向上

【R2-14】調査計画書（案）の概要　【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】　【実施主体名：愛媛県】

松山港における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

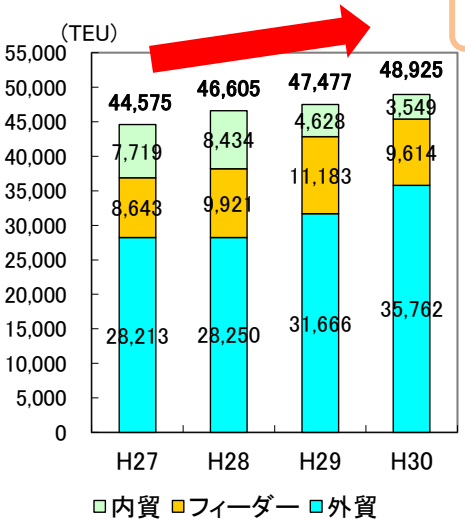
○松山港は、愛媛県のほぼ中央に位置し、県都松山市の海の玄関口として、古来より瀬戸内海航路の要衝を占め、本州と九州とを結ぶ交通、産業上、瀬戸内海における重要港として発展してきた。
○松山港背後の松山市は、四国最大の人口を有し、化学、繊維、電気機器、農業機械等の幅広い産業が集約しており、平成28年3月に策定された「四国圏広域地方計画」の中でも必要不可欠なインフラ施設として、海上物流拠点である国際物流ターミナルに位置づけられている。
○コンテナ船の大型化や新規コンテナ航路の開設等の民間投資における需要の高まりに対応すべく、早急な調査と円滑な施設整備が求められているところである。

まつやまし
【調査箇所：愛媛県松山市】

位置図



松山港コンテナ貨物量の推移



（1）社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

・四国圏広域地方計画（H28.3策定）の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置付け。
・第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（R1.5策定）に位置付け。
・令和2年3月14日に、JR貨物が「松山貨物駅」をリニューアル移転開業。

（2）民間事業者の活動・新たな投資・予定

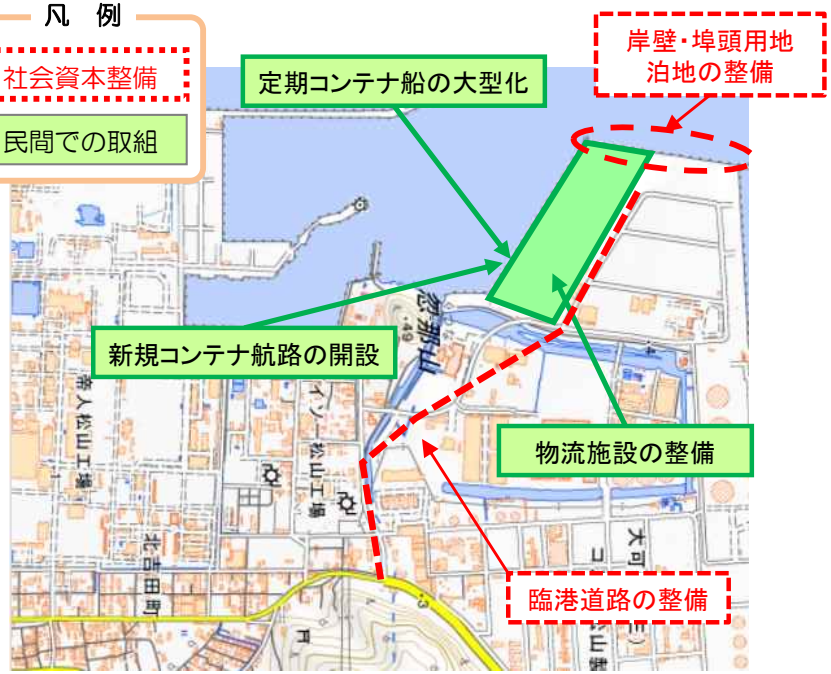
・松山港利用促進協議会の誘致活動による新規コンテナ航路の開設　（令和6年度～）
・定期コンテナ船の大型化　（令和6年度～）
・物流施設の整備　（令和7年度～）

密接な関連性

（3）基盤整備の必要性（現状の課題等）

・コンテナ貨物の取扱量増加及び定期コンテナ船の大型化等に対応した岸壁や埠頭用地が不足
・コンテナターミナルと幹線道路を結ぶ既存の臨港道路に渋滞が発生

凡　例
社会資本整備
民間での取組



(4)【調査内容】

①港湾利用者へのヒアリング、貨物取扱量・臨港道路の需要推計等
②岸壁・泊地・埠頭用地・臨港道路の整備に係る概略設計及び概算事業費の算出等

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

・岸壁整備による航路数の増加及び船舶大型化への対応
・港湾利用企業の設備投資の促進

【R2-15】調査計画書（案）の概要　【事業費：16,000千円　国費：8,000千円】　【実施主体名：荒尾市】

南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○南新地地区では、平成23年度に廃止した荒尾競馬場跡地の有効利活用を図るため、荒尾駅周辺の先導的な開発地として、子どもからお年寄りまで全ての人々が、心豊かに健康で快適に過ごせる居住環境・交流環境を創出するためのまちづくりを推進することとしている。

○当市は世界文化遺産に登録された三池炭鉱万田坑等の観光資源を有し、周辺自治体と広域観光の連携を進めるなど観光産業も盛んであり、有明海沿岸道路（地域高規格道路）ICの開通により、さらなる交流人口の増加が期待されている。

○当地区に「道の駅」を整備することにより、観光客等を呼び込むゲートウェイとなるとともに、新たなまちづくりと一体となった地区の中心拠点としても期待されている。

【調査箇所：熊本県荒尾市（あらお）】

位置図



有明海沿岸道路整備に伴う南新地地区前面道路交通量
（整備前）
16,000台/日
（整備後）
21,600台/日

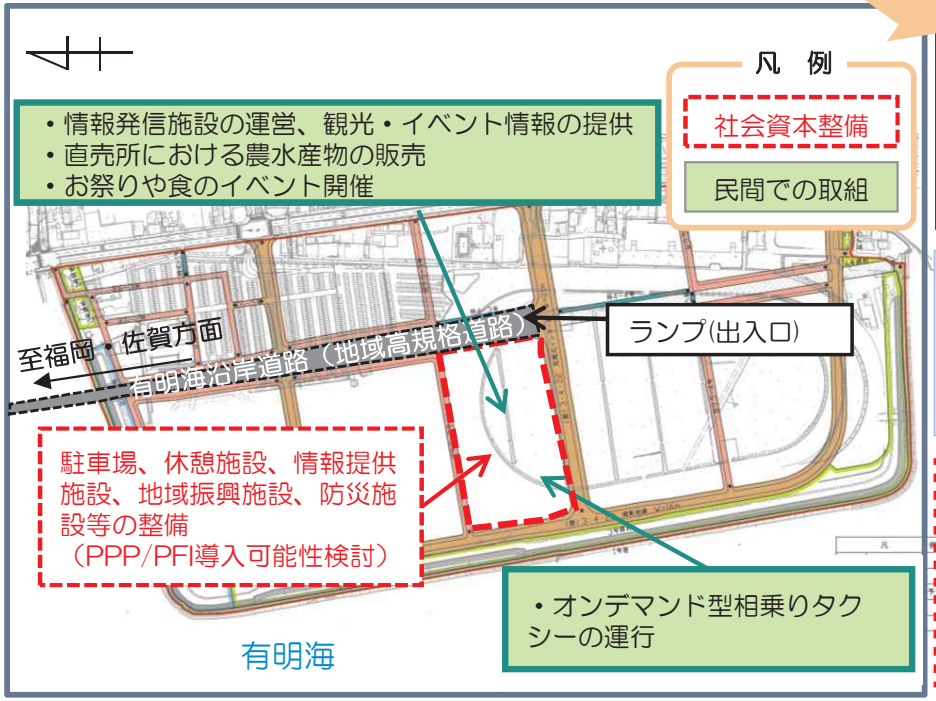
(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成27年 有明海沿岸道路延伸の決定
- 平成28年 競馬場跡地周辺の区画整理事業の決定
- 令和元年8月「南新地地区ウェルネス拠点基本構想」に道の駅の整備を位置づけ、「あらおスマートシティ推進協議会」設立
- 令和2年3月「道の駅あらお(仮称)」基本構想策定
- 令和2年3月「荒尾市総合計画」に道の駅整備を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 情報発信施設の運営/観光・イベント情報の提供
- 直売所における農水産物の出荷・販売
- お祭りや食のイベント開催
- 道の駅を拠点としたオンデマンド型相乗りタクシーの運行（全て令和５年度予定）

密接な関連性



(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 観光客等の道路利用者に対する休憩場所の提供や地域の魅力を効果的に情報発信する体制が必要である
- 先進的かつ安全・安心なまちづくりと一体的に推進し、地域の活性化を図る必要がある

(4)【調査内容】

- 駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設、防災施設等に関する需要調査、施設配置計画、概略設計等
- 道の駅の整備・管理に係るPPP/PFI可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- インバウンドを含む観光客の増加による観光産業、農水産業の消費拡大
- 新たなまちづくりと一体的に実施することによる地域の活性化

別添3

○官民連携基盤整備推進調査費の概要

民間事業の意思決定のタイミングにあわせて、機を逸することなく、基盤整備を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援。特に、PPP/PFIの推進に資する調査等を重点支援。

支援内容

【配分先】
地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】
1／2

【支援内容】
民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備※の事業化の検討を支援

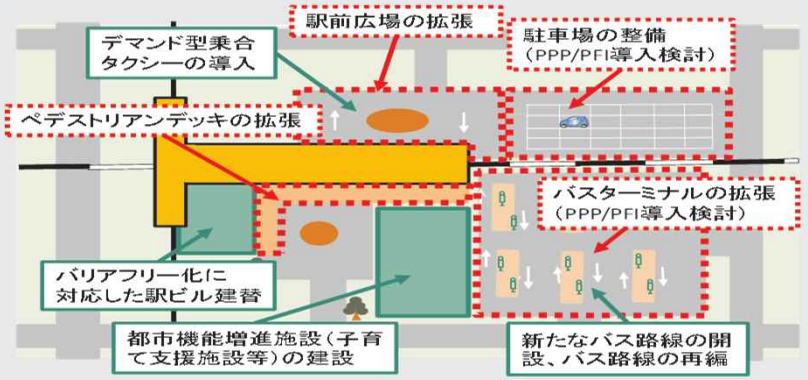
① 施設整備の内容に関する調査
（基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等）
② 上記①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
（PPP/PFI導入可能性検討、VFM算定等）

※国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

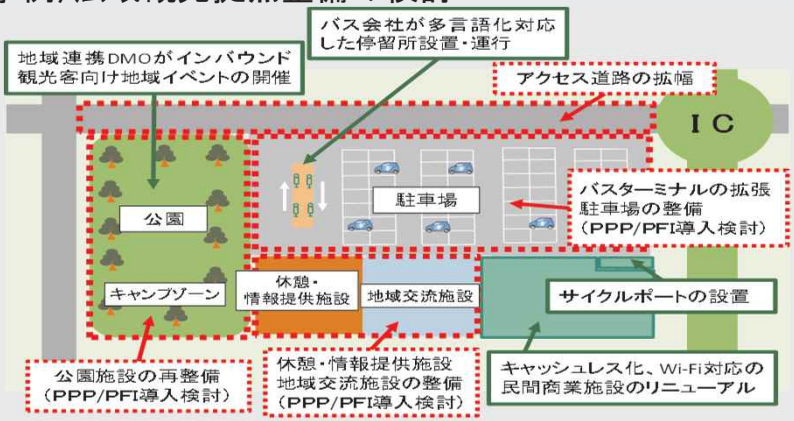
【重点支援する調査】

- PPP/PFIの推進に資する調査
- 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査

〈事例〉交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討



〈事例〉広域観光拠点整備の検討



【凡例】 基盤整備 民間事業活動